

意見書案第4号

地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について

上記の議案を宗像市議会会議規則第14条第1項の規定により、次のとおり提出する。

令和7年9月25日

宗像市議会議長 岡本 陽子 様

提出者	宗像市議会議員	上野 崇之
賛成者	宗像市議会議員	吉田 剛
	宗像市議会議員	小林 栄二
	宗像市議会議員	木村 武士
	宗像市議会議員	花田 哲司

提案理由

近年、地方公共団体は、保育人材の確保や子育て支援策の充実、高齢化が進行する中で医療・介護をはじめとする社会保障への対応、物価高騰対策や人口減少下における地域活性化策など、果たすべき役割が拡大している。さらに、行政のデジタル化推進、地域公共交通の再構築など、様々な政策課題にも直面している。

しかし、地方公務員をはじめとした公的サービスを担う人材は限られており、新たなニーズへの対応や細やかな公的サービスの提供の実現が困難となっている。

このような現状に対応するため、地方財政の充実・強化の予算措置を2026年度の政府予算に反映するよう求めるものである。

提出先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣、デジタル大臣、内閣府特命担当大臣

地方財政の充実・強化を求める意見書（案）

政府はこれまで、経済財政諮問会議の答申を経て閣議決定される「骨太方針」に基づき、地方一般財源の前年度水準を確保する姿勢を示してきたが、増大する行政需要と不足する人員体制に鑑みれば、今後はより積極的な財源確保が求められる。

2026年度政府予算及び地方財政の検討に当たっては、現行の地方一般財源水準より積極的に踏み出し、社会全体として求められている賃上げ基調に相応する人件費の確保も含めた地方財政を実現するよう、政府に次の事項の実現を求める。

- 1 社会保障の充実、地域活性化、物価高騰対策、自治体DXの推進、地域公共交通の再構築など、増大する地方公共団体の財政需要を的確に把握し、それを支える人件費の確保（労務費の適切な価格転嫁を含む）など積極的な地方財源の確保・充実を図ること。
- 2 子育て対策、地域医療の確保、介護や生活困窮者の自立支援などの社会保障ニーズが地方公共団体の一般行政経費を圧迫していることから、十分な社会保障経費の拡充を図ること。特に、人材確保に向けた取組を十分に支える財政措置を講じること。
- 3 減税政策を検討する際は、地方財政を棄損することがないよう特段の配慮を行うこと。また、地方財政への影響が想定される場合は、確実にその補填を行うこと。
- 4 「地方創生推進費」は、地方にとっては不可欠な財源であることから恒久的財源としてより明確に位置づけること。また、地方交付税措置の趣旨に則した算定方法に改善すること。
- 5 諸手当等の支給水準が国の基準を超えている地方公共団体に対する特別交付税の減額措置について、寒冷地手当、期末・勤勉手当等に残された減額措置を廃止すること。
- 6 自治体業務システムの標準化に向けては、移行に係る経費やシステム稼働後の運用経費など必要な財源を補填すること。また、戸籍の「氏名の振り仮名」の追加やマイナンバーカードと健康保険証・運転免許証の一体化など、自治体DXに伴う経費の増大が想定される際は、十分な財政支援を行うこと。
- 7 地域公共交通について、公共交通専任担当者の確保を支援するとともに、こども・子育て政策と同様、普通交付税の個別算定項目に位置づけ、一層の施策充実を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年 月 日

福岡県宗像市議会議長 岡本 陽子